



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場会社名 北海道電力株式会社
コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

上場取引所 東 大 札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 林 秀博

TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	457,406	12.6	4,618	△85.9	△4,548	—	△13,362	—
23年3月期第3四半期	406,192	3.6	32,817	86.0	23,363	235.1	8,228	406.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △15,389百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 7,469百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△65.00	—
23年3月期第3四半期	39.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,667,995	384,929	22.4
23年3月期	1,641,561	410,741	24.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 374,161百万円 23年3月期 399,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	636,000	12.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、泊発電所1・2号機の発電再開時期を見通すことが依然として難しく、火力発電所の燃料費増しに係る費用を合理的に算定できないことから、引き続き未定としております。今後、見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。
なお、当該理由等は、添付資料P. 5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（その他）」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	215,291,912 株	23年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	9,709,120 株	23年3月期	9,705,055 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	205,584,687 株	23年3月期3Q	206,464,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 5「（3）連結業績予想に関する定性的情報」及び本日（平成24年1月26日）公表の「業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 平成24年 3 月期の個別業績予想 (平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	616,000	12.8	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、泊発電所1・2号機の発電再開時期を見通すことが依然として難しく、火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を合理的に算定できないことから、引き続き未定としております。今後、見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、当該理由等は、添付資料P.5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ512億13百万円増の4,574億6百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、514億2百万円増の4,600億77百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ793億15百万円増の4,646億26百万円となりました。

以上により、経常損益は、45億48百万円の損失となりました。また、法人税法の改正などによる税率変更に伴い、繰延税金資産の取崩し影響額を法人税等に計上したことなどにより、四半期純損益は、133億62百万円の損失となりました。

②セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ2.2%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、電化機器の普及はありましたが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、1.4%の減少となりました。

また、特定規模需要では、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まり、産業用における紙・パルプでの生産減などにより、2.8%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ513億72百万円増の4,426億47百万円となりました。支出面では、石炭火力の稼働を高めるなど経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の安全性に関する総合評価への対応など停止日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ800億26百万円増の4,400億55百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ286億53百万円減の25億92百万円となりました。

[その他の事業]

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億59百万円減の147億58百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億14百万円減の127億32百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億54百万円増の20億26百万円となりました。

参 考 資 料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販 売 の 状 況

販 売 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特 定 規 模 需 要 以 外	電 灯	8,325	8,465	△ 140	98.3	12,124
	電 力	1,420	1,417	3	100.3	2,507
	電 灯 電 力 計	9,745	9,882	△ 137	98.6	14,631
特 定 規 模 需 要		12,801	13,168	△ 367	97.2	17,671
合 計		22,546	23,050	△ 504	97.8	32,302

2. 生 産 の 状 況

供 給 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A) - (B)	前 年 同 四 半 期 比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出 水 率 %)	(114.8)	(114.6)	(0.2)		(112.9)
	水 力	3,235	3,247	△ 12	99.6	3,858
	火 力	13,380	7,493	5,887	178.6	12,681
	(設備利用率 %)	(62.9)	(95.8)	(△ 32.9)		(89.7)
	原 子 力	8,599	13,084	△ 4,485	65.7	16,258
	新エネルギー等	58	76	△ 18	76.6	101
計		25,272	23,900	1,372	105.7	32,898
他 社 受 電		3,708	2,409	1,299	153.9	3,797
融 通		△ 2,972	△ 38	△ 2,934	7,765.6	△ 258
揚 水 用		△ 46	△ 142	96	32.0	△ 172
合 計		25,962	26,129	△ 167	99.4	36,265

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ264億34百万円増の1兆6,679億95百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ522億46百万円増の1兆2,830億66百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ258億11百万円減の3,849億29百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少し22.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想(売上高、営業損益、経常損益、当期純損益)につきましては、泊発電所1・2号機の発電再開時期を見通すことが難しく、本州方面への電力融通や火力発電所の燃料焚き増しに係る収入・費用を合理的に算定できないことから、連結・個別ともに未定としておりました。

泊発電所1・2号機につきましては、昨年12月、原子力安全・保安院に「安全性に関する総合評価の一次評価報告書」を提出し、現在、審査していただいているところであり、発電再開時期を見通すことが依然として難しいことから、営業損益、経常損益、当期純損益を引き続き未定といたします。

今後、営業損益、経常損益、当期純損益を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

一方、本州方面への電力融通につきましては、3月末までの契約を締結したことにより、見通すことが可能となりました。

この結果、平成24年3月期の連結売上高につきましては、前期に比べまして、東日本大震災を契機とした業務用における省エネ意識の高まりなどによる販売電力量の減少はありますが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や本州方面への電力融通の実施などにより、700億円程度増収の6,360億円程度となる見通しです。

配当につきましては、安定配当の維持を基本としております。今回、営業損益、経常損益、当期純損益は未定といたしますが、その要因は一過性のものと考えており、平成24年3月期の期末配当金を中間配当金と同額の1株につき25円とする配当予想に変更はありません。

当社は、電力の安定供給を確保していくため、防潮堤の設置など泊発電所の安全対策にしっかり取り組み、1・2号機の1日も早い発電再開を目指してまいります。

(参考) 泊発電所1号機は昨年4月22日から、泊発電所2号機は昨年8月26日から定期検査により運転を停止しています。

平成24年3月期連結業績予想

(単位:百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	6,360,000	70,000
販売電力量	321億kWh程度	(△0.7%程度) △2億kWh程度

(注1) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

(注2) 販売電力量は、10月公表時から変更ありません。

※通期の為替レートは79円/\$程度(1月以降77円/\$程度)、原油CIF価格は113\$/b1程度(1月以降112\$/b1程度)として想定しております。

(参考)

平成24年3月期個別業績予想

(単位:百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	6,160,000	70,000

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（2）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

（法人税率の変更）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになった。

これにより、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産が6,759百万円減少、未払税金が430百万円増加し、法人税等合計が7,242百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円それぞれ増加している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,532,382	1,526,827
電気事業固定資産	1,098,443	1,067,105
水力発電設備	113,585	110,417
火力発電設備	100,880	99,699
原子力発電設備	315,314	288,149
送電設備	181,039	180,458
変電設備	80,728	81,556
配電設備	265,455	265,975
業務設備	38,720	37,298
その他の電気事業固定資産	2,719	3,549
その他の固定資産	47,036	46,485
固定資産仮勘定	115,336	140,001
建設仮勘定	115,197	139,422
除却仮勘定	139	579
核燃料	84,585	96,134
装荷核燃料	17,775	19,593
加工中等核燃料	66,809	76,541
投資その他の資産	186,981	177,099
長期投資	53,617	49,749
繰延税金資産	51,838	47,798
その他	81,635	79,665
貸倒引当金(貸方)	△111	△113
流動資産	109,178	141,167
現金及び預金	20,956	43,187
受取手形及び売掛金	36,865	36,924
たな卸資産	35,174	38,626
繰延税金資産	9,849	12,901
その他	7,000	10,197
貸倒引当金(貸方)	△667	△668
合計	1,641,561	1,667,995

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	986,859	1,041,938
社債	569,121	539,123
長期借入金	194,100	287,203
退職給付引当金	59,202	53,038
使用済燃料再処理等引当金	70,873	70,540
使用済燃料再処理等準備引当金	7,179	7,766
関係会社事業整理損失引当金	3,204	—
資産除去債務	77,636	78,975
その他	5,541	5,290
流動負債	233,498	225,972
1年以内に期限到来の固定負債	77,957	52,877
短期借入金	48,000	50,050
コマーシャル・ペーパー	19,000	20,000
支払手形及び買掛金	29,074	32,855
未払税金	14,495	9,586
関係会社事業整理損失引当金	—	3,211
その他	44,970	57,392
特別法上の引当金	10,461	15,154
過水準備引当金	10,461	15,154
負債合計	1,230,820	1,283,066
純資産の部		
株主資本	397,286	373,639
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	279,961	256,314
自己株式	△18,141	△18,142
その他の包括利益累計額	2,683	521
その他有価証券評価差額金	2,683	521
少数株主持分	10,771	10,768
純資産合計	410,741	384,929
合計	1,641,561	1,667,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益	406,192	457,406
電気事業営業収益	391,274	442,647
その他事業営業収益	14,918	14,758
営業費用	373,374	452,787
電気事業営業費用	360,028	440,055
その他事業営業費用	13,346	12,732
営業利益	32,817	4,618
営業外収益	2,481	2,670
受取配当金	337	363
受取利息	631	799
持分法による投資利益	392	352
その他	1,120	1,154
営業外費用	11,935	11,838
支払利息	11,144	10,511
その他	791	1,326
四半期経常収益合計	408,674	460,077
四半期経常費用合計	385,310	464,626
経常利益又は経常損失 (△)	23,363	△4,548
繰上準備金引当又は取崩し	3,681	4,693
繰上準備金引当	3,681	4,693
特別損失	4,923	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,923	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	14,758	△9,242
法人税、住民税及び事業税	6,252	4,104
法人税等調整額	△56	△109
法人税等合計	6,195	3,994
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失 (△)	8,563	△13,236
少数株主利益	334	126
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	8,228	△13,362

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	8,563	△13,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,114	△2,152
繰延ヘッジ損益	20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,094	△2,152
四半期包括利益	7,469	△15,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,107	△15,524
少数株主に係る四半期包括利益	361	135

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	391,274	14,918	406,192	—	406,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	57,089	58,012	△ 58,012	—
計	392,197	72,007	464,205	△ 58,012	406,192
セグメント利益	30,249	2,820	33,069	△ 251	32,817

(注) 1 セグメント利益の調整額△251百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	電気事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	442,647	14,758	457,406	—	457,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	55,629	56,275	△ 56,275	—
計	443,293	70,388	513,682	△ 56,275	457,406
セグメント利益	1,595	2,658	4,253	365	4,618

(注) 1 セグメント利益の調整額365百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし